

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第175期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社電通グループ

【英訳名】 DENTSU GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長CEO 五十嵐 博

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス
竹内 大蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス
竹内 大蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第174期 第1四半期連結 累計期間	第175期 第1四半期連結 累計期間	第174期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
収益	(百万円)	287,645	305,246	1,243,883
売上総利益	(百万円)	258,867	269,661	1,117,002
営業利益	(百万円)	40,722	25,778	117,617
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	23,903	11,878	59,847
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	40,740	18,790	96,248
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	869,728	874,587	880,267
資産合計	(百万円)	3,595,571	3,527,080	3,741,427
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	87.48	44.94	223.33
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	86.81	44.65	221.96
親会社所有者帰属持分比率	(%)	24.2	24.8	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	88,839	128,759	80,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,151	8,093	24,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	56,091	37,968	188,192
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	610,409	428,826	603,740

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締め、米国の一部金融機関の破綻による金融不安など、先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は下表のとおりです。売上総利益は前年同期比4.2%増となりました。売上総利益のオーガニック成長率は1.6%でした。物価上昇およびコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、子会社による賞与引当方法の変更などにより販管費が増加したため、調整後営業利益は同30.9%減、オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は同710bps減、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同34.9%減、営業利益は同36.7%減、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同50.3%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第1四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、はマイナス）

科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	287,645	305,246	6.1%
売上総利益	258,867	269,661	4.2%
調整後営業利益	54,917	37,972	30.9%
オペレーティング・マージン	21.2%	14.1%	710bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	34,936	22,738	34.9%
営業利益	40,722	25,778	36.7%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	23,903	11,878	50.3%

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

日本

広告市況は軟調に推移しましたが、CT&T領域は好調を維持し、売上総利益のオーガニック成長率は0.2%、売上総利益は1,196億1百万円(前年同期比0.4%増)となりました。物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、子会社による賞与引当方法の変更などにより、調整後営業利益は337億84百万円(同20.9%減)、オペレーティング・マージンは28.2%(前年同期は35.8%)となりました。

Americas(米州)

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は4.9%となりました。主要国別にみると、カナダなどは堅調でしたが、米国などは厳しい状況となっています。

この結果、Americasの売上総利益は、732億72百万円(前年同期比6.9%増)、調整後営業利益は133億51百万円(同3.0%増)、オペレーティング・マージンは18.2%(前年同期は18.9%)となりました。

EMEA(ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ)

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は3.4%となりました。主要国別にみると、スイス、オランダ、デンマーク、ノルウェーなどは好調でしたが、ドイツ、フランス、イタリアなどは厳しい状況となっています。

この結果、EMEAの売上総利益は、521億67百万円(前年同期比13.8%増)でしたが、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加などにより、調整後営業利益は37億96百万円(同28.0%減)、オペレーティング・マージンは7.3%(前年同期は11.5%)となりました。

APAC(日本を除くアジア太平洋)

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は7.8%となりました。主要国別にみると、台湾などは堅調でしたが、中国、インド、タイなどは厳しい状況となっています。

この結果、APACの売上総利益は、221億66百万円(前年同期比0.6%増)でしたが、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加などにより、調整後営業損失は22億52百万円(前年同期は調整後営業利益16億52百万円)、オペレーティング・マージンは10.2%(前年同期は7.5%)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、「現金及び現金同等物」及び「営業債権及びその他の債権」が減少したことなどにより、資産合計で2,143億47百万円の減少となりました。一方、主に「営業債務及びその他の債務」が減少したことなどにより、負債合計で2,090億77百万円の減少となりました。また、主に「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」などにより「その他の資本の構成要素」が増加したものの、配当金の支払いなどにより「利益剰余金」が減少したことなどから、資本合計は52億69百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,288億26百万円となりました。営業活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ1,749億13百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ399億20百万円増加し、1,287億59百万円となりました。主に運転資本が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ392億44百万円増加し、80億93百万円となりました。主に固定資産の売却による収入や、子会社の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ181億23百万円減少し、379億68百万円となりました。主に短期借入金の純増減額が増加した一方で、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億81百万円であり、日本におけるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要の主な内容

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金及び制作費の支払等並びに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、2021年2月に発表した中期経営計画期間においては、新しいテクノロジーやソリューション開発、イノベーションへの投資や高成長領域であるカスタマートランスフォーメーション&テクノロジーへのM&A・投資に係る資金需要が見込まれます。

資金調達及び流動性の状況

当社グループは、内部資金、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、又は債権流動化等の多様な手段の中から、その時々々の市場環境や長期資金の年度別償還額も考慮した上で、機動的に有利な手段を選択し、資金調達を行っております。なお、長期資金については、原則として当社で一元的に資金調達しております。

また、緊急時の流動性を確保するため、当社はシンジケーション方式による極度額500億円のコミットメントラインを、電通インターナショナル社(Dentsu International Limited)は5億英ポンド(約819億円)のコミットメントラインを設定しております。また、急速な外部環境変化等に万全を期すため、引き続き金融機関との間で一時的に追加の銀行融資枠を設定しております。

さらに、グループ内の資金調達の一元化・資金効率の向上・流動性の確保の観点から、資金余剰状態にある子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社グループは、安定的な外部資金調達能力の維持向上を重要な経営課題と認識しており、格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。また、主要な内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、当社グループの事業の維持拡大、必要な運転資金の確保、成長投資資金の調達に関しては問題なく実施可能であると認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,165,354	270,165,354	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	270,165,354	270,165,354		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		270,165,354		74,609		76,541

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,748,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,152,400	2,651,524	同上
単元未満株式	普通株式 264,654		同上
発行済株式総数	270,165,354		
総株主の議決権		2,651,524	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式79株、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない単元未満株式39株及び証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,500株(議決権85個)及び業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式1,041,900株(議決権10,419個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8-1	4,748,300		4,748,300	1.76
計		4,748,300		4,748,300	1.76

- (注) 1 業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式1,041,900株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		603,740	428,826
営業債権及びその他の債権		1,531,957	1,445,407
棚卸資産		3,670	4,164
未収法人所得税等		46,964	63,604
その他の金融資産	12	18,731	19,957
その他の流動資産		55,226	64,084
小計		2,260,291	2,026,044
売却目的で保有する非流動資産	6	57,205	52,685
流動資産合計		2,317,496	2,078,729
非流動資産			
有形固定資産	2	26,577	26,232
のれん		749,755	772,190
無形資産	2	211,247	212,722
使用権資産	2	143,379	143,831
持分法で会計処理されている投資		47,515	51,314
その他の金融資産	12	168,386	165,941
その他の非流動資産		20,241	22,019
繰延税金資産		56,827	54,097
非流動資産合計		1,423,931	1,448,351
資産合計	5	3,741,427	3,527,080

		(単位：百万円)	
注記		前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		1,532,591	1,348,606
		95,790	238,144
		92,237	102,212
		30,894	24,166
		12,700	12,404
		215,740	180,358
		1,979,955	1,905,892
		37,740	41,058
		2,017,696	1,946,951
非流動負債			
		436,639	294,015
		222,811	236,941
		23,991	23,804
		21,887	22,411
		7,333	5,900
		55,740	46,997
		768,403	630,070
		2,786,099	2,577,021
資本			
		74,609	74,609
		74,931	75,113
		25,478	24,961
		135,786	142,145
		620,418	607,680
		880,267	874,587
		75,060	75,471
		955,327	950,058
		3,741,427	3,527,080

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
収益	5	287,645	305,246
原価		28,778	35,584
売上総利益	5	258,867	269,661
販売費及び一般管理費		211,857	241,369
構造改革費用		4,765	3,746
固定資産除売却損益(は損)		11,658	32
減損損失	6	14,294	93
その他の収益	8	2,412	2,851
その他の費用	9	1,299	1,493
営業利益		40,722	25,778
持分法による投資利益		1,481	3,625
関連会社株式売却益(は損)			183
段階取得に係る再測定による利益		5,388	
金融損益及び税金控除前四半期利益		47,591	29,220
金融収益	10	4,313	2,591
金融費用	10	9,980	8,678
税引前四半期利益		41,924	23,132
法人所得税費用		14,678	8,740
四半期利益		27,246	14,392
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,903	11,878
非支配持分		3,343	2,514
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	87.48	44.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	86.81	44.65

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	(単位：百万円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業利益		40,722	25,778
買収により生じた無形資産の償却		6,748	6,879
販売費及び一般管理費		478	1,902
構造改革費用		4,765	3,746
固定資産除売却損益(は益)		11,658	32
減損損失	6	14,294	93
その他の収益		449	582
その他の費用		16	122
調整後営業利益(注)1	5	54,917	37,972

(注)1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	
四半期利益	27,246	14,392	
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	12 10,662	16,121	
確定給付型退職給付制度の再測定額	0	61	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	39	7	
純損益に振替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	19,935	359	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	6,408	8,164	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	57	4	
税引後その他の包括利益	15,700	7,547	
四半期包括利益	42,946	21,940	
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	40,740	18,790	
非支配持分	2,206	3,150	

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素 キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2022年1月1日残高	74,609	77,864	64,603	31,465	12,199
四半期利益					
その他の包括利益				19,409	6,407
四半期包括利益	-	-	-	19,409	6,407
自己株式の取得			6,952		
自己株式の処分		88	149		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		631			
その他の増減					
所有者との 取引額等合計	-	543	6,802	-	-
2022年3月31日残高	74,609	78,407	71,405	50,875	18,606

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2022年1月1日残高	37,759	-	81,423	675,739	845,034	64,440	909,474
四半期利益			-	23,903	23,903	3,343	27,246
その他の包括利益	8,979	0	16,837		16,837	1,136	15,700
四半期包括利益	8,979	0	16,837	23,903	40,740	2,206	42,946
自己株式の取得			-		6,952		6,952
自己株式の処分			-		61		61
配当金			-	18,333	18,333	1,372	19,706
非支配持分株主 との取引			-	8,433	8,433	20,608	29,041
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	1,918	0	1,917	1,917	-		-
その他の増減			-	113	745		745
所有者との 取引額等合計	1,918	0	1,917	7,868	16,046	19,236	3,190
2022年3月31日残高	26,861	-	96,342	691,773	869,728	85,883	955,611

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2023年1月1日残高	74,609	74,931	25,478	69,774	38,524
四半期利益					
その他の包括利益				905	8,164
四半期包括利益	-	-	-	905	8,164
自己株式の取得			1		
自己株式の処分		319	518		
配当金					
7 非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		500			
その他の増減					
所有者との 取引額等合計	-	181	517	-	-
2023年3月31日残高	74,609	75,113	24,961	68,869	30,359

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2023年1月1日残高	27,487	-	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327
四半期利益			-	11,878	11,878	2,514	14,392
その他の包括利益	16,044	62	6,911		6,911	636	7,547
四半期包括利益	16,044	62	6,911	11,878	18,790	3,150	21,940
自己株式の取得			-		1		1
自己株式の処分			-		199		199
配当金			-	22,471	22,471	1,763	24,235
7 非支配持分株主 との取引			-	2,697	2,697	968	3,665
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	615	62	552	552	-		-
その他の増減			-		500	7	493
所有者との 取引額等合計	615	62	552	24,616	24,470	2,739	27,209
2023年3月31日残高	42,916	-	142,145	607,680	874,587	75,471	950,058

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		41,924	23,132
調整項目：			
減価償却費及び償却費		18,250	17,250
減損損失	6	14,294	93
受取利息及び受取配当金		803	1,583
支払利息		4,485	6,213
持分法による投資損益（は益）		1,481	3,625
条件付対価・株式買取債務の再評価損益 （は益）		879	2,249
固定資産除売却損益（は益）		11,658	32
段階取得に係る再測定による損益 （は益）		5,388	
有価証券評価損益（は益）	2	636	589
退職給付に係る負債の増減額 （は減少）		248	344
構造改革引当金等の増減額 （は減少）		8,604	4,404
その他	2	1,203	4,370
運転資本等の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー		52,714	34,053
運転資本の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減額 （は増加）		102,901	102,059
棚卸資産の増減額（は増加）		19,074	440
その他の流動資産の増減額（は増加）		5,488	12,062
営業債務及びその他の債務の増減額 （は減少）		147,775	190,804
その他の流動負債の増減額（は減少）		62,134	25,603
運転資本の増減額（は増加）		82,445	126,851
小計		29,730	92,798
利息の受取額		553	1,184
配当金の受取額		348	451
利息の支払額		4,643	5,967
法人所得税の支払額		55,367	31,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		88,839	128,759
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出（注）		3,698	3,082
固定資産の売却による収入（注）		13,767	7
子会社の取得による収支（は支出）		16,259	12,253
子会社の売却による収支（は支出）		16	12
有価証券の取得による支出		613	666
有価証券の売却による収入		5,386	6,085
その他		33	1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,151	8,093

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,721	27,361
長期借入れによる収入	427	
長期借入金の返済による支出	24,656	32,061
リース債務の返済による支出	9,264	8,098
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		1,793
自己株式の取得による支出	7 6,952	1
配当金の支払額	7 18,333	22,471
非支配持分株主への配当金の支払額	1,340	2,661
その他	305	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,091	37,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,636	92
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107,144	174,913
現金及び現金同等物の期首残高	723,541	603,740
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6 5,987	
現金及び現金同等物の四半期末残高	610,409	428,826

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産に係るものであります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社電通グループ(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.group.dentsu.com/jp/>)で開示しております。

当社及びその子会社(以下、当社グループ)の事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年5月15日に取締役代表執行役社長CEO五十嵐博及び取締役代表執行役副社長CGO曾我有信によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」及び「無形資産」に含めて表示していた「使用権資産」は、明瞭性を高めるため、当第1四半期連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「有形固定資産」に表示していた168,859百万円、「無形資産」は212,345百万円は、「有形固定資産」26,577百万円、「無形資産」211,247百万円、及び、「使用権資産」143,379百万円として組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「有価証券評価損益(は益)」は、金額的に重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた567百万円は、「有価証券評価損益(は益)」636百万円及び「その他」1,203百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	140,965	69,918	51,020	22,581	284,486	3,159	287,645
売上総利益(注) 2	119,145	68,552	45,831	22,034	255,562	3,304	258,867
セグメント利益 (調整後営業利益)(注) 3	42,699	12,958	5,270	1,652	62,582	7,664	54,917
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却							6,748
販売費及び一般管理費							478
構造改革費用							4,765
固定資産除売却益							11,658
減損損失							14,294
その他の収益							449
その他の費用							16
営業利益							40,722
持分法による投資利益							1,481
段階取得に係る再測定による利益							5,388
金融収益							4,313
金融費用							9,980
税引前四半期利益							41,924
セグメント資産(注) 4	1,249,878	1,060,857	700,515	403,613	3,414,865	180,706	3,595,571

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1	144,526	76,683	58,722	22,942	302,874	2,371	305,246
売上総利益(注)2	119,601	73,272	52,167	22,166	267,207	2,453	269,661
セグメント利益又は損失() (調整後営業利益又は損失 ())(注)3 (調整項目)	33,784	13,351	3,796	2,252	48,679	10,707	37,972
買収により生じた無形資産の償却							6,879
販売費及び一般管理費							1,902
構造改革費用							3,746
固定資産除売却損							32
減損損失							93
その他の収益							582
その他の費用							122
営業利益							25,778
持分法による投資利益							3,625
関連会社株式売却損							183
金融収益							2,591
金融費用							8,678
税引前四半期利益							23,132
セグメント資産(注)4	1,184,135	1,160,108	776,421	388,519	3,509,185	17,895	3,527,080

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は1,684百万円、全社機能に関する収益は1,793百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は836百万円、全社機能に関する収益は1,785百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は1,684百万円、全社機能に関する売上総利益は1,793百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は836百万円、全社機能に関する売上総利益は1,785百万円であります。
3. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。
4. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年1月1日より、事業変革の加速と経営の更なる高度化を実現し、事業成長と持続的な企業価値の向上を実現するため、グローバル経営を推進するワン・マネジメント・チーム「グループ・マネジメント・チーム」を組成し、世界の4事業地域を直接統括する経営体制になりました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは、従来の「国内事業」及び「海外事業」の2セグメント制から、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4セグメント制に変更しております。

また、前第1四半期連結累計期間において「海外事業」に含めておりましたロシア事業及び海外事業に帰属する全社機能に関する損益及び資産は、当第1四半期連結累計期間より、「消去/全社」へ変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間において、「消去/全社」の収益は3,477百万円増加、売上総利益は3,492百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は6,020百万円減少、セグメント資産は7,910百万円増加しております。また、これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、「消去/全社」の収益は2,622百万円増加、売上総利益は2,600百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は8,528百万円減少、セグメント資産は40,355百万円減少しております。

6. 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産及び売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

主要な資産・負債の明細

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
売却目的で保有する非流動資産		
現金及び現金同等物	886	2,489
営業債権及びその他の債権	38,165	36,090
棚卸資産	7	10
未収法人所得税	2	861
その他の金融資産（流動）	1,281	619
その他の流動資産	1,458	4,700
有形固定資産	16	13
持分法で会計処理されている投資	2,383	-
その他の金融資産（非流動）	13,003	7,900
合計	57,204	52,685
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	27,666	26,254
社債及び借入金（流動）	4,730	5,127
その他の金融負債（流動）	796	1,262
その他の流動負債	1,142	4,392
その他の金融負債（非流動）	3,185	3,820
その他の非流動負債	128	109
繰延税金負債	90	92
合計	37,740	41,058

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産、及び、売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債は、主に、海外事業セグメントに属するロシア事業に関する資産及び負債であります。上記に加え、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産には、国内事業において当社グループが保有する株式等が含まれております。

前連結会計年度末における、ロシア事業、及び、その他の資産の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ロシア事業	その他	合計
売却目的で保有する非流動資産			
現金及び現金同等物	886	-	886
営業債権及びその他の債権	38,165	-	38,165
棚卸資産	7	-	7
未収法人所得税等	2	-	2
その他の金融資産（流動）	1,187	93	1,281
その他の流動資産	1,458	-	1,458
有形固定資産	16	-	16
持分法で会計処理されている投資	-	2,383	2,383
その他の金融資産（非流動）	-	13,003	13,003
合計	41,724	15,480	57,204
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	27,666	-	27,666
社債及び借入金（流動）	4,730	-	4,730
その他の金融負債（流動）	796	-	796
その他の流動負債	1,142	-	1,142
その他の金融負債（非流動）	3,185	-	3,185
その他の非流動負債	128	-	128
繰延税金負債	90	-	90
合計	37,740	-	37,740

当第1四半期連結会計期間末における、ロシア事業、及び、その他の資産の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ロシア事業	その他	合計
売却目的で保有する非流動資産			
現金及び現金同等物	2,489	-	2,489
営業債権及びその他の債権	36,090	-	36,090
棚卸資産	10	-	10
未収法人所得税等	861	-	861
その他の金融資産（流動）	619	-	619
その他の流動資産	4,700	-	4,700
有形固定資産	13	-	13
その他の金融資産（非流動）	-	7,900	7,900
合計	44,784	7,900	52,685
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	26,254	-	26,254
社債及び借入金（流動）	5,127	-	5,127
その他の金融負債（流動）	1,262	-	1,262
その他の流動負債	4,392	-	4,392
その他の金融負債（非流動）	3,820	-	3,820
その他の非流動負債	109	-	109
繰延税金負債	92	-	92
合計	41,058	-	41,058

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年11月に、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡する契約を締結いたしました。

当該状況に伴い、前第1四半期連結累計期間において、ロシア事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類し、資産について、減損損失13,768百万円を計上しました。なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態計算書における「その他の資本の構成要素」には、売却目的保有に分類したロシア事業に係るその他の包括利益の累計額（主として在外営業活動体の換算差額）が、それぞれ15,051百万円及び16,425百万円含まれております。

7. 資本

(1) 配当金支払額

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会決議	普通株式	18,359	67.00	2021年12月31日	2022年3月16日

(注) 配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会決議	普通株式	22,471	85.00	2022年12月31日	2023年3月16日

(注) 配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれておりません。

(2) 自己株式の取得

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定及び当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、前第1四半期連結累計期間に下記のとおり実施いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,578,300株
株式の取得価額の総額	6,950百万円
取得期間	2022年3月1日～2022年3月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
為替差益	144	270
収益分配金	1,484	1,737
その他	784	843
合計	2,412	2,851

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
長期前払費用償却	768	1,106
その他	531	386
合計	1,299	1,493

10. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
受取利息	640	1,455
受取配当金	163	127
有価証券評価益	636	589
株式買取債務に係る再測定額	2,647	
為替差益	103	38
その他	122	379
合計	4,313	2,591

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
支払利息	4,485	6,213
条件付対価に係る公正価値変動額	3,526	1,929
株式買取債務に係る再測定額		319
その他	1,967	216
合計	9,980	8,678

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益	87.48円	44.94円
希薄化後1株当たり四半期利益	86.81円	44.65円

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	23,903	11,878
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	23,903	11,878
利益調整額		
関係会社の新株予約権	3	0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	23,899	11,878
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	273,243千株	264,334千株
希薄化性潜在普通株式の影響： 業績連動型株式報酬制度	2,053千株	1,688千株
希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	275,297千株	266,023千株

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金及び社債以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	304,016	299,380	275,372	271,364
社債	199,660	197,535	199,682	198,854

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定する方法によっており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値測定

レベル2： レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値測定

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値測定

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。以下の表には株式買取債務を含めております。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		26,679		26,679
株式	53,973		39,606	93,580
その他	488	3,395	31,427	35,311
合計	54,462	30,074	71,034	155,571
金融負債				
デリバティブ負債		5,828		5,828
株式買取債務			21,493	21,493
その他(主に条件付対価)			38,425	38,425
合計		5,828	59,918	65,746

当第1四半期連結会計期間(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		23,534		23,534
株式	55,497		38,980	94,477
その他	495	3,483	31,782	35,761
合計	55,993	27,018	70,762	153,774
金融負債				
デリバティブ負債		11,334		11,334
株式買取債務			23,898	23,898
その他(主に条件付対価)			47,698	47,698
合計		11,334	71,596	82,931

デリバティブ資産及びデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格又は観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式及びその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチ(Exitマルチプル法又は永久成長率法により永続価値を算定したDCF法)及びマーケット・アプローチ(類似企業比較法又は類似取引比較法)で算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

インカム・アプローチ（Exitマルチプル法により永続価値を算定したDCF法）において重要な観察不能なインプットは主として将来時点での収益水準及びExit倍率（企業価値/収益）並びに割引率であり、公正価値は将来時点での収益水準の上昇（低下）により増加（減少）、Exit倍率の上昇（低下）により増加（減少）、割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。使用したExit倍率（企業価値/収益）及び割引率は、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間においてそれぞれ2.6倍及び30%、2.7倍及び30%であります。

インカム・アプローチ（永久成長率法により永続価値を算定したDCF法）において重要な観察不能なインプットは主として割引率であり、公正価値は割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。使用した割引率は、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間においてそれぞれ6.7%であります。

マーケット・アプローチ（類似企業比較法）において重要な観察不能なインプットは主として企業価値/営業利益等の評価倍率であり、公正価値は当該評価倍率の上昇（低下）により増加（減少）することとなります。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において使用した企業価値/営業利益の評価倍率は、それぞれ9.01倍であります。

株式買取債務及びその他（金融負債）の公正価値等は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善（悪化）により増加（減少）することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	87,437	71,034
その他の包括利益(注) 1	9,629	198
損益(注) 2	529	473
購入又は取得	3,336	583
売却又は決済	428	27
その他	70	1,097
期末残高	81,173	70,762

(単位：百万円)

金融負債	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	83,475	59,918
損益(注) 2	879	2,249
購入	-	10,511
売却又は決済	1,017	1,260
その他	3,043	178
期末残高	80,294	71,596

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであり、金融収益又は金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間において3,176百万円(金融収益)及び3,526百万円(金融費用)、当第1四半期連結累計期間において473百万円(金融収益)及び2,249百万円(金融費用)であります。

13. 偶発負債

当社グループ会社が広範な領域にわたり遂行している事業は、国内・海外問わず、政府機関・顧客・媒体社・協力会社等から調査・訴訟・メディア監査等に基づく請求等を受けることがあります。当社は、専門家等との協議を含む検討の結果、それらの請求による債務が発生したとしても、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与えることはないと考えております。

インドにおける偶発負債等について

過年度に当社グループのインドにおける子会社が締結した一部の取引について、社外弁護士等の専門家と共に、詳細な調査を実施し、その結果をインド当局に報告しております。

これらの事案に関して、当該子会社に対して提供したと主張されている商品やサービスの対価として、当社グループは取引相手から5,599百万インドルピー（9,054百万円）の支払請求を受けております。

当社グループは、現在までの法的助言に基づき、関連する取引には経済的実体がなく、また、商品やサービスの提供もないことから、金銭の支払義務はないと判断しており、したがって当該請求金額について引当金を計上していません。当社グループと社外弁護士等の専門家による詳細な調査は継続中ではありますが、当社グループは当該判断を継続して主張するとともに、インド当局の調査への協力を続けてまいります。

この事案に関する今後の訴訟の展開や当局の判断等には、一定の不確実性が存在しております。

連結子会社の買収に伴う条件付対価に関する偶発負債等について

当第1四半期連結会計期間末において、当社グループは、海外事業拡大の一環として過年度に実施した連結子会社の買収に伴う条件付対価に関連し、被取得企業の売主より、当社グループが要約四半期連結財政状態計算書に計上済の条件付対価額に加えて99百万ドル（13,206百万円）の支払請求を受けております。当該支払請求は、当社グループが条件付対価の算定の基礎となる業績にマイナスの影響を与える行為を行ったとの売主の主張に基づいております。

当社グループは、当社グループの当該行為は、買収契約上認められた行為であるとの見解を主張し、売主の主張に対して争う方針であります。買収契約に基づけば、金額に係る意見の不一致については売主及び当社グループの双方が、誠意をもって解決に努める必要がありますが、売主は、交渉による解決に至らなかった場合には、仲裁を求める意向を表明しております。

当該被取得企業の買収に伴う条件付対価は要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融負債」（流動負債）に計上されておりますが、当第1四半期連結会計期間末において、計上済の条件付対価に重要な変動はなく、また、当該支払請求により追加で計上した負債もありません。当該請求に伴う財務上の影響額については、和解交渉の最新の状況に基づき、再評価してまいります。

独占禁止法違反の疑いに係る偶発負債等について

当社グループが有する契約には、当社が一定の法規制に違反した場合、契約先がより高い価額で請求権を行使できる条項を含む場合があります。

当社は2023年2月28日に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるテストイベントの入札等事業に関して、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会から刑事告発され、東京地方検察庁により起訴されました。当社はこれら一連の事象は現時点では当該条項に抵触していないものと判断しておりますが、仮に今後当社に対する有罪判決、又は公正取引委員会による行政処分が確定した場合には、契約先による当該請求権の行使が管轄裁判所に認められる可能性があります。

当該条項に基づく将来の支払債務の潜在的増加額は最大で14,672百万円であります。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

2023年2月14日開催の取締役会において、2022年12月31日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,471百万円
1株当たりの金額	85.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年3月16日

(注) 配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社電通グループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 澤 修 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通グループの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通グループ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。